

# 埼玉県の将来人口の推計

今後の政策形成の基礎資料とするため、令和2年に実施された国勢調査の人口速報集計の結果等を参考に、令和22年（2040年）までの将来人口の推計を行いました。

推計に当たっては、代表的な手法であるコーホート要因法（※）により、必要となる基準人口、生残率、移動率、子ども女性比、0-4歳性比を下表のとおり想定した上で行いました。

※ コーホート要因法

基準年の人口をベースとして、「自然増減」（出生と死亡）及び「社会移動」（転出入）の人口変動要因について、年齢階級（コーホート）ごとに生残率、移動率、子ども女性比、0-4歳性比を仮定し、将来人口を求める方法。

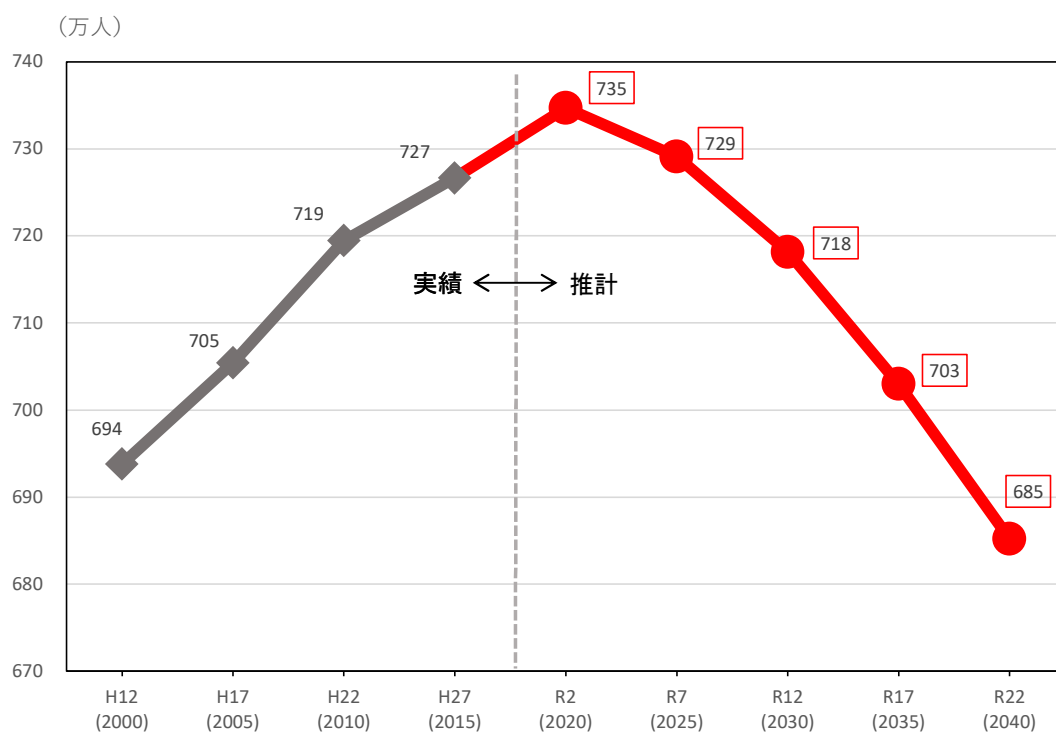
《推計に当たっての想定》

基準人口	「令和2年国勢調査（人口速報集計）」（総務省：令和3年6月25日公表）及び埼玉県町（丁）字別人口調査（令和3年1月1日現在）を参考に設定。 ※「令和2年国勢調査（人口速報集計）」は、市町村毎に男女別の総人口のみ公表であるため、埼玉県町（丁）字別人口調査（令和3年1月1日現在）に基づき、年齢（5歳階級）別に按分
将来の生残率 将来の移動率 将来の子ども女性比 将来の0-4歳性比	「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」（国立社会保障・人口問題研究所：平成30（2018）年推計）の値を使用。

## 県全体の人口

本県の人口は734万6,836人（令和2年国勢調査（人口速報集計））となり、緩やかな増加が続いている。しかし、間もなく減少に転じ、令和12年には約718万人となり、令和22年には約685万人と、700万人を割るまでに減少する見通し。

### 総人口の推移



※ 平成27年までは「国勢調査」（総務省）、令和2年以降は埼玉県推計

## 年齢3区分別人口

### ➤ 年少人口（0～14歳）

平成12年から平成27年までの15年間で11万人（約11％）減少。今後も緩やかに減少を続け、25年後の令和22年までに16万人（約18％）減少する見込み。

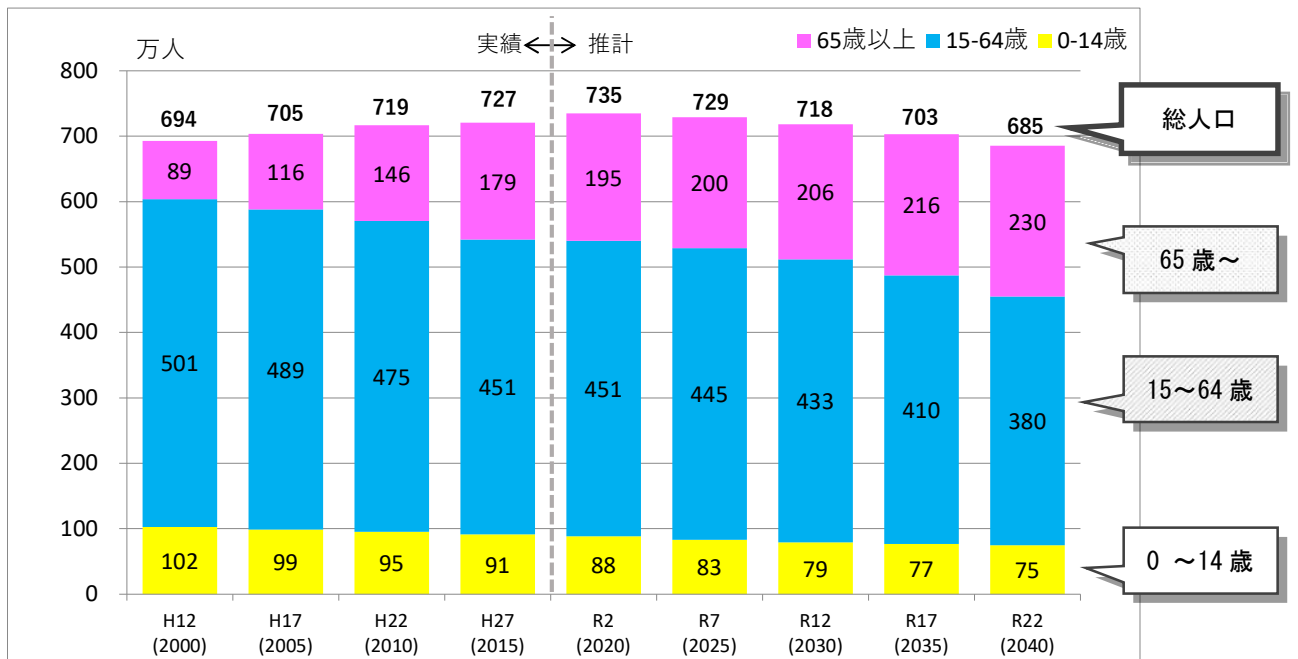
### ➤ 生産年齢人口（15～64歳）

平成12年の501万人をピークに減少が続く。令和12年には433万人まで減少し、令和22年にはピーク時の約76％に当たる380万人まで減少する見込み。

### ➤ 老年人口（65歳以上）

平成27年には平成12年の約2倍となる179万人まで増加。令和7年には200万人を突破し、令和22年には230万人に達する見込み。

年齢3区分別人口の推移



※ 平成27年までは「国勢調査」（総務省）、令和2年以降は埼玉県推計  
 （国勢調査の人口総数には、年齢「不詳」を含むため、年齢3区分別人口の合計とは一致しない。  
 なお、端数処理の関係で年齢3区分別の合計と人口総数が一致しない場合もある。）

## 年齢3区分別人口構成比

### ➤ 年少人口（0～14歳）

平成12年に約15%であった年少人口の割合は、平成17年までに老年人口の割合と逆転し、年々構成比の差が広がっている。令和22年には総人口の約11%まで低下する見通し。

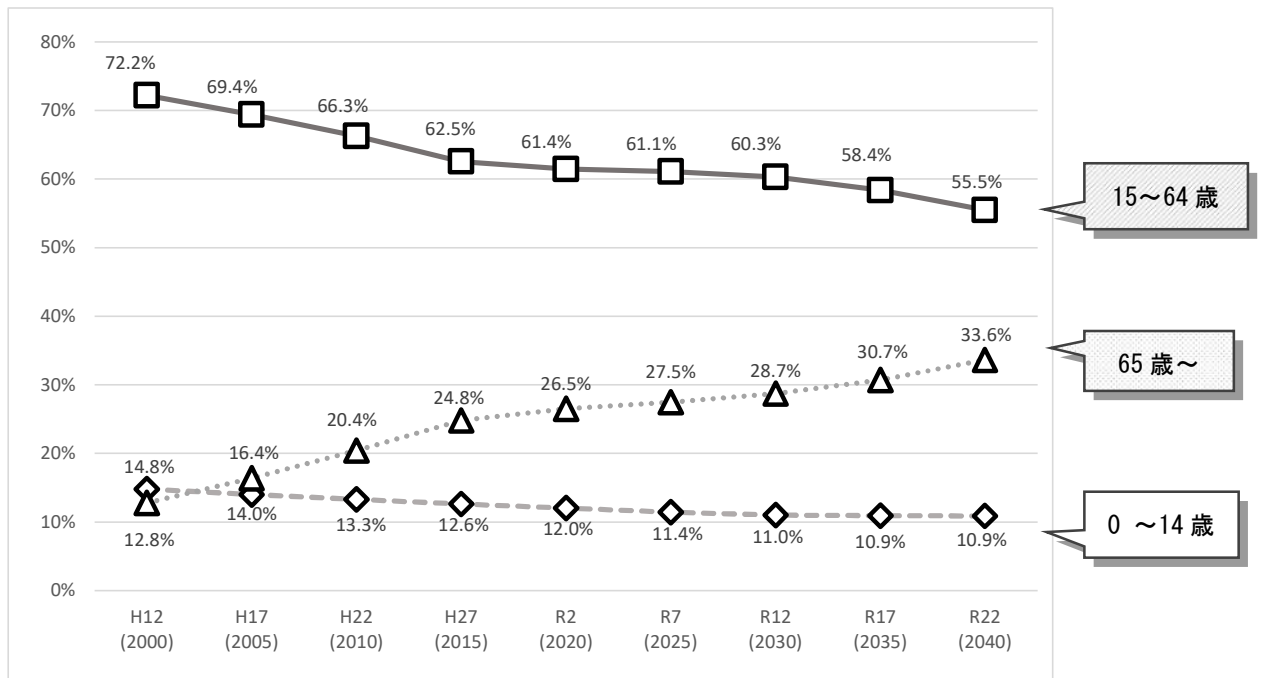
### ➤ 生産年齢人口（15～64歳）

生産年齢人口の割合は、平成7年の約74%を境に低下をはじめ、平成27年には約63%とピーク時から10ポイント以上低下。令和17年には60%を下回り、減少が続く見通し。

### ➤ 老年人口（65歳以上）

平成12年には約13%であった老年人口の割合は、平成27年には約25%と、約4人に1人の割合まで急激に上昇。そして令和17年には30%を超え、令和22年には約3人に1人の割合となる見通し。

年齢3区分別人口構成比の推移

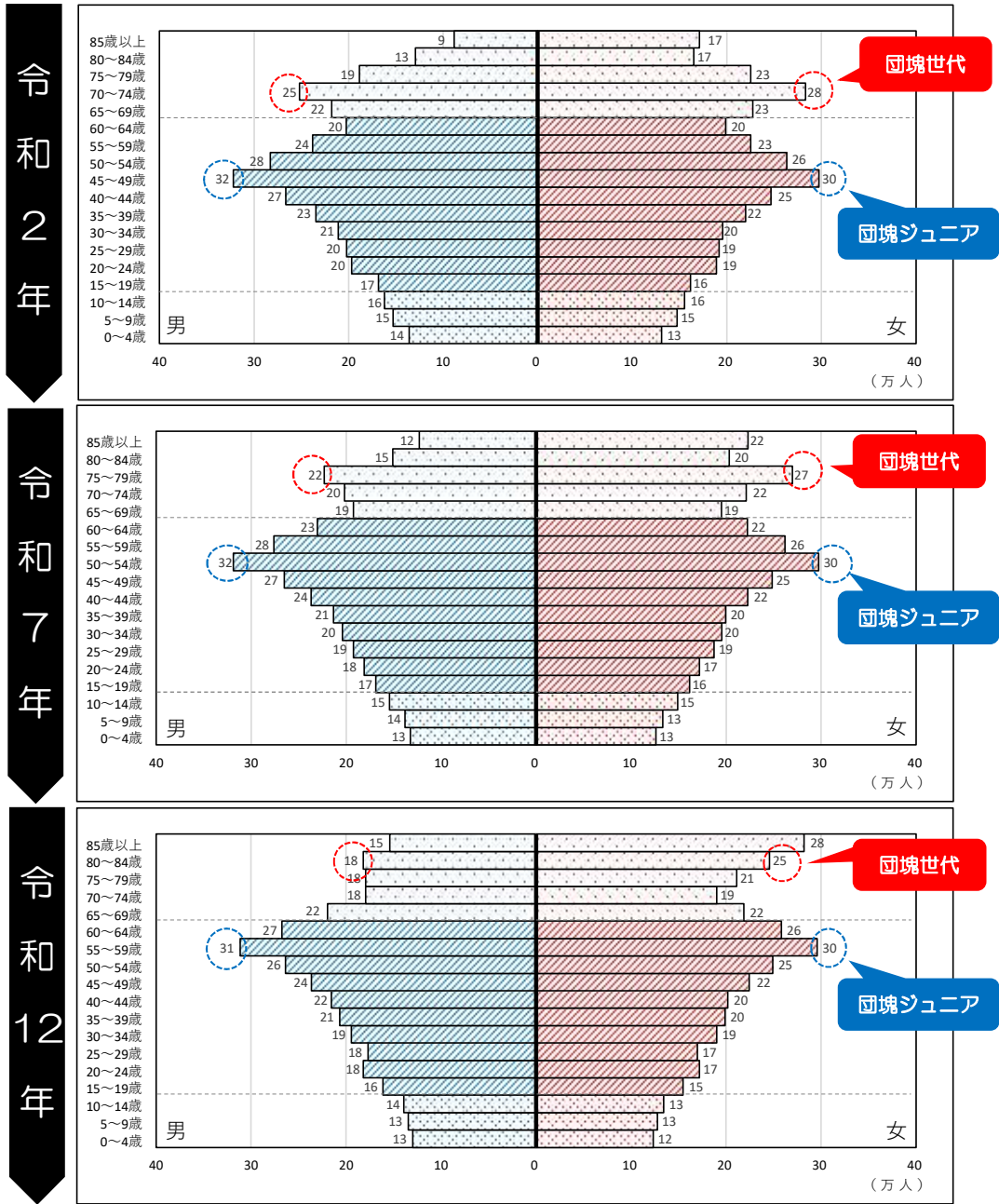


※ 平成27までは「国勢調査」(総務省)、令和2年以降は埼玉県推計構成比は、人口総数から年齢「不詳」を除いて算出

# 年齢5歳階級別人口

令和2年の推計では、団塊世代を含む70～74歳（約53万人）は、団塊ジュニア世代を含む45～49歳（約62万人）に次ぐボリュームゾーンを形成。全ての団塊世代が75歳以上となる令和7年には、75歳以上の人口が119万人と急増する見込みです。

年齢5歳階級別人口の推移



※ 埼玉県推計